



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 山大
 コード番号 7426 URL <http://www.yamadai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 高橋 暢介

TEL 0225-93-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,379	44.1	128	16.4	149	9.4	139	13.0
29年3月期第2四半期	2,344	11.7	153	37.7	165	38.3	123	36.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	126.00	
29年3月期第2四半期	111.43	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,458	3,785	58.6
29年3月期	7,352	3,682	50.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,785百万円 29年3月期 3,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,620	23.4	375	3.3	405	1.5	305	4.5	274.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,187,368 株	29年3月期	1,187,368 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	76,349 株	29年3月期	76,261 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,111,020 株	29年3月期2Q	1,111,410 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第59回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1.平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円00銭

2.平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 54円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国の経済、金融政策の動向や中国経済の減速および東アジア地域の地政学リスクの高まり等により先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット)等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,379百万円(前年同期比44.1%増)となりました。営業利益は128百万円(前年同期比16.4%減)、経常利益は149百万円(前年同期比9.4%減)、四半期純利益は139百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高2,344百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益185百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

イ. ホーム事業

大型物件の完成工事高は増加しましたが、注文住宅等の完成工事高の減少により、売上高1,013百万円(前年同期比167.1%増)、営業利益13百万円(前年同期比82.3%減)となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高21百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益16百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、流動資産の減少などにより6,458百万円と前事業年度末に比べ893百万円の減となりました。

また、負債につきましては、流動負債の減少などにより2,673百万円と前事業年度に比べ995百万円の減となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより3,785百万円と前事業年度に比べ102百万円の増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想については、平成29年5月12日に公表いたしました予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,685	1,229,590
受取手形及び売掛金	913,165	921,446
完成工事未収入金	15,392	18,328
商品及び製品	296,435	275,847
仕掛品	148,657	133,932
原材料及び貯蔵品	168,685	144,859
販売用土地建物	48,037	83,768
未成工事支出金	609,835	43,067
未収入金	857,300	9,698
繰延税金資産	8,933	36,123
その他の流動資産	34,575	38,124
貸倒引当金	△7,036	△8,428
流動資産合計	3,674,666	2,926,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,119	953,976
機械装置及び運搬具(純額)	436,365	378,462
土地	1,741,803	1,741,803
その他の有形固定資産	238,609	236,614
有形固定資産合計	3,408,898	3,310,857
無形固定資産	16,289	13,550
投資その他の資産	252,294	207,908
固定資産合計	3,677,483	3,532,316
資産合計	7,352,149	6,458,676

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,771	874,118
工事未払金	130,921	40,370
短期借入金	525,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	91,196	91,196
未払法人税等	35,800	53,310
賞与引当金	11,700	17,400
完成工事補償引当金	5,720	9,890
その他の流動負債	655,009	340,746
流動負債合計	2,500,119	1,552,032
固定負債		
長期借入金	924,446	878,848
退職給付引当金	107,401	105,713
その他の固定負債	137,463	136,975
固定負債合計	1,169,311	1,121,536
負債合計	3,669,431	2,673,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	2,543,570	2,644,671
自己株式	△53,943	△54,063
株主資本合計	3,690,737	3,791,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,852	4,260
土地再評価差額金	△10,871	△10,871
評価・換算差額等合計	△8,018	△6,611
純資産合計	3,682,718	3,785,108
負債純資産合計	7,352,149	6,458,676

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,344,959	3,379,893
売上原価	1,915,726	2,968,396
売上総利益	429,233	411,497
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△711	2,495
給与手当	74,476	77,664
賞与引当金繰入額	9,560	8,030
退職給付費用	2,090	2,293
その他	190,176	192,520
販売費及び一般管理費合計	275,592	283,003
営業利益	153,641	128,494
営業外収益		
受取利息	552	484
受取配当金	1,012	1,303
受取助成金	5,306	8,944
仕入割引	5,834	5,686
出資分配益	228	2,586
その他	5,193	8,103
営業外収益合計	18,127	27,109
営業外費用		
支払利息	5,689	4,904
売上割引	486	686
その他	76	28
営業外費用合計	6,253	5,618
経常利益	165,515	149,984
特別利益		
固定資産売却益	-	277
受取助成金	1,750	721
保険解約返戻金	-	37,216
特別利益合計	1,750	38,214
特別損失		
役員退職慰労金	400	28,800
固定資産除却損	58	-
特別損失合計	458	28,800
税引前四半期純利益	166,807	159,399
法人税、住民税及び事業税	44,224	46,085
法人税等調整額	△1,256	△26,676
法人税等合計	42,968	19,408
四半期純利益	123,839	139,990

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。